

能勢町の財務書類

総務省方式改訂モデル

(平成21年度決算)

平成23年3月

能勢町 総務部 理財課

《 目 次 》

1. はじめに

1-1 作成、公表までの経過	1
1-2 財務書類整備の目的	1
1-3 財務書類整備の効果	2
1-4 貸借対照表(バランスシート)とは	2
1-5 行政コスト計算書とは	3
1-6 純資産変動計算書とは	3
1-7 資金収支計算書とは	3
1-8 財務書類4表の関係	4

2. 普通会計財務書類4表

2-1 作成の前提	4
2-2 貸借対照表	5
2-3 行政コスト計算書	12
2-4 純資産変動計算書	14
2-5 資金収支計算書	15
2-6 普通会計財務書類を活用した分析	18

3. 連結財務書類4表

3-1 作成の前提	21
3-2 連結貸借対照表	22
3-3 連結行政コスト計算書	25
3-4 連結純資産変動計算書	26
3-5 連結資金収支計算書	27

4. 資料編

4-1 普通会計貸借対照表	30
4-2 普通会計行政コスト計算書	31
4-3 普通会計純資産変動計算書	32
4-4 普通会計資金収支計算書	33
4-5 連結貸借対照表と内訳表	34
4-6 連結行政コスト計算書と内訳表	37
4-7 連結純資産変動計算書と内訳表	39
4-8 連結資金収支計算書と内訳表	41

1. はじめに

1-1. 作成、公表までの経過

地方自治体においては、各会計年度における支出は、その年度の収入をもって充てなければならないという、「会計年度独立の原則」から、各会計年度内の現金の出入りを記録する現金主義となっており、歳入歳出決算書や決算統計等に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。

しかし、これらの指標は収支情報を中心としたフローの情報に基づくもので、現金の支出後は会計上の記録対象とはなりません。取得した財産の減価償却などを考慮しない現金主義に基づく単式簿記では、資産や債務といったストックの情報が含まれていない点に限界がありました。

そのような状況の中、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」を受け、地方公会計改革の取り組みとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日）等により、「地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日）で示された普通会計及び連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備するよう求められました。

地方公会計制度研究会報告書においては、財務書類の作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されています。「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記化の考え方を初期段階から必須としているのに対して、「総務省方式改訂モデル」は、暫定的な簡便法として決算統計等の集計データの活用を認めています。

全国の市区町村における財務書類の整備状況（平成 22 年 3 月 31 日時点）については、91.0%（うち連結財務書類まで作成は 47.1%）の市区町村が作成済みもしくは作成中となっており、そのうち「総務省方式改訂モデル」を活用している市区町村は、73.5%（うち連結財務書類まで作成は 41.1%）を占めています。

能勢町においては、多くの市区町村が採用している「総務省方式改訂モデル」により財務書類 4 表を平成 20 年度決算より作成し公表しています。この度、平成 21 年度決算に基づく普通会計財務書類 4 表及び連結財務書類 4 表を作成しましたので公表することとしました。

1-2. 財務書類整備の目的

地方自治体において、財務書類を整備する目的は、大きく次の二点にまとめ

ることが出来ます。

1 説明責任の履行

住民のみなさんから付託された行政資源に対する説明責任については、財務情報のわかりやすい開示により、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことが出来ます。

2 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることが出来ます。

1-3. 財務書類整備の効果

現金主義による地方自治体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、次の三点が挙げられます。

1 発生主義による正確な行政コストの把握

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、財務書類における行政コスト計算書を作成することにより減価償却費など見えにくいコストを含めたフルコストを把握することが出来、これを明示することによりコスト意識の醸成につなげることが出来ます。

2 資産・負債(ストック)の総体の一覧的把握

貸借対照表を作成することにより、地方自治体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額を含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることによって、資産と負債(ストック)の総体を一覧的に把握することが可能となります。

3 連結ベースでの財務状況の把握

現行の決算書類に加え、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

1-4. 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表は、会計年度末における地方自治体の財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。住民サービスを提供するために保有して

いる土地、建物、預金などの財産（資産）と、その資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを総括的に対照表示した一覧表です。

また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1-5. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させ、純経常費用（純経常行政コスト）をあらわす財務書類です。

また退職手当引当金や減価償却費といった発生主義特有の非支出コストも計上され、計算書の縦列では行政コストの性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に、横列では目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）に区分してあらわされています。

1-6. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわしている財務書類です。

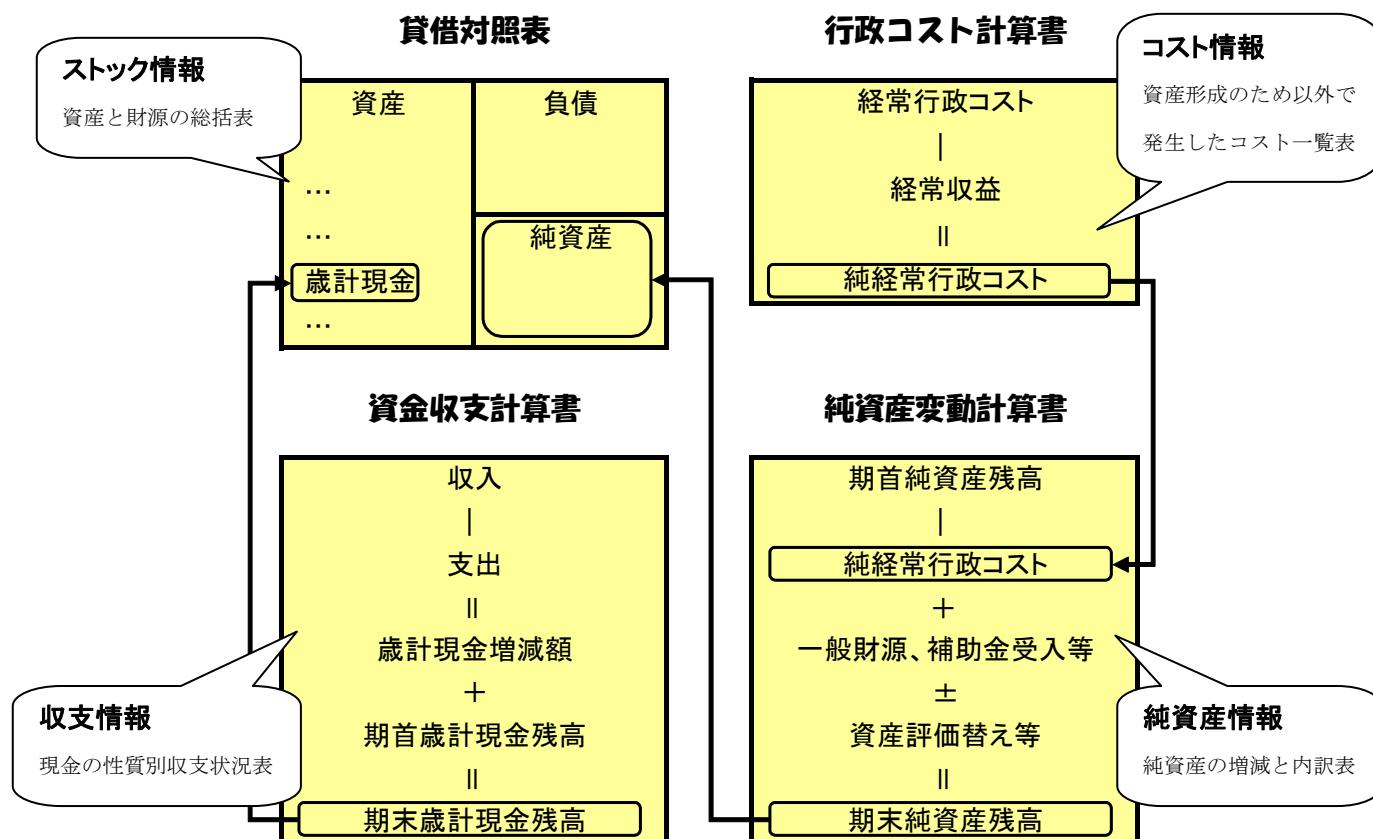
貸借対照表の「純資産の部」は「これまでの世代」が負担してきた部分ですので、この1年間で「これまでの世代」の負担が増えたのか減ったのかがわかります。

1-7. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、

この1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、地方自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように調達したかをあらわしています。

1-8. 財務書類4表の関係



2. 普通会計財務書類4表

2-1. 作成の前提

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計）を対象としています。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	31,165 千円
	②教育	10,403 千円
	③福祉	49,029 千円
	④環境衛生	10,178 千円
	⑤産業振興	222,709 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	0 千円
	計	323,484 千円
上の支出金に充当された財源	①国府補助金等	89,494 千円
	②地方債	13,613 千円
	③一般財源等	220,377 千円
	計	323,484 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,240,000 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	15,171 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,802,717千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,240,513 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,908,487 千円	3,908,487 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,440,358 千円		4,440,358 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	915,948 千円		915,948 千円
退職手当負担見込額	975,720 千円	975,720 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,810,846 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,263,676 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	380,777 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,166,393 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,429,667 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,485,898千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,485,030千円です。

2-2-1. 概要

平成21年度末の能勢町の「資産」は、202億1,397万4千円です。この「資産」を形成するための財源は、国・府の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が153億7,090万円となっており、将来世代の負担である「負債」は、48億4,307万4千円となっています。

2-2-2. 資産

資産には、住民サービスを提供するために使用される「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来資金流入をもたらす「売却可能資産」、「投資等」と、「流動資産」があります。

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、167億5,062万8千円と資産合計の82.9%を占めています。

(1) 有形固定資産

「有形固定資産」とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される、土地、建物などです。行政目的別に区分されており、その主な内訳をみると、道路などのインフラ整備に 53 億 6,185 万 6 千円 (32.1%)、学校などの教育文化施設の整備に 46 億 9,432 万 5 千円 (28.1%)、農地などの整備に 36 億 7,829 万 5 千円 (22.0%) となっています。

(2) 売却可能資産

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用していない資産をあらわしており、4,499 万 3 千円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、第三セクターなどへの「出資金」や特定目的の「基金」、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権「長期延滞債権」など 9 億 5,307 万 5 千円を計上しています。

(1) 投資及び出資金

第三セクターである(有)能勢物産センターや土地開発公社などへの出資金など 1,956 万円を計上しています。

(2) 貸付金

福祉資金や住宅改良基金などの福祉的な目的の貸付金や地域振興などの産業振興目的の貸付金などが計上されますが、本町においては該当がなく未計上となっています。

(3) 基金等

退職手当目的基金が 3 億 5,019 万 3 千円、地域福祉基金や災害対策基金など特定目的基金が 4 億 8,609 万 3 千円、奨学基金などの定額運用基金が 2,524 万 7 千円、計 8 億 6,153 万 3 千円を計上しています。

(4) 長期延滞債権

町税など、回収期限から 1 年以上回収されていない債権が 1 億 3,922 万 5 千円あります。

(5) 回収不能見込額

過去 5 年間の回収不能実績をもとに 6,724 万 3 千円を見込んでいます。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」には、「現金」、必要に応じてすぐに使える「基金」、町税などの「未収金」を計上しており、25 億 1,027 万 1 千円となっています。

(1) 現金預金

財政調整基金が 22 億 9,190 万 6 千円、歳計現金が 1 億 9,773 万 5 千円、計 24 億 8,964 万 1 千円を計上しています。

(2) 未収金

平成 21 年度の収入として調定していた地方税のうち 3,595 万 4 千円と保育料のうち 106 万円、計 3,701 万 4 千円を計上しています。このうち過去の回収不能実績をもとに、1,638 万 4 千円を回収不能見込額として計上しています。

※前年度との比較

有形固定資産については、建設事業費の抑制により、資産の取得が減価償却費を下回ったことにより 5 億 1,517 万 2 千円の減少となり、売却可能資産については、固定資産評価の時点修正により 430 万 9 千円減少しています。

基金等については、その他特定目的基金は取崩しをしているものの、退職手当目的基金を 1 億 20 万円積立てたことなどにより、8,751 万 1 千円増加している。回収不能見込額については、過去 5 年間の回収不能実績等により計上額が変動しています。

現金預金については、財政調整基金を 4 億 2,530 万 2 千円積立てたことにより、大きく増加しました。また地方税に係る未収金は、徴収強化等の効果により 1,000 万 6 千円減少しています。

2-2-3. 負債

負債は、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債には、支払時期が 1 年超の「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分されています。

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、貸借対照表日(平成 22 年 3 月 31 日)の翌日から 1 年以降(平成 23 年度以降)に支払や返済が行われる予定のものであり、「地方債」など 43 億 5,948 万 4 千円を計上しています。

(1) 地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるもの 34 億 7,842 万 9 千円を計上し、固定負債の 79.8%を占めています。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものに対する未払額、ある

いは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが計上されますが、本町では該当はありません。

(3) 退職手当引当金

貸借対照日(平成 22 年 3 月 31 日)に特別職を含む全職員(翌年度退職予定者除く)が退職した場合に必要な退職手当額 8 億 8,105 万 5 千円を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務など将来負担額のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上するところですが、本町では該当はありません。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払や返済をしなければならないものであり、「地方債」や「賞与引当金」など 4 億 8,359 万円を計上しています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額は、3 億 3,622 万 2 千円となっています。

(2) 短期借入金

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りする翌年度繰上充用金を計上するところではありますが、本町では該当はありません。

(3) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上しますが、本町では該当はありません。

(4) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額 9,466 万 5 千円を計上しています。固定負債の退職手当引当金との合計額 9 億 7,572 万円が、現時点で職員が退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。これらに見合う「退職手当目的基金」3 億 5,019 万 3 千円との差額分の退職手当の支払いは、将来の税金などにより賄わなければならないこととなります。

(5) 賞与引当金

翌年度の 6 月に支給される賞与のうち当年度に発生した部分、5,270 万 3 千円を計上しています。

※前年度との比較

固定負債は、地方債の償還額が発行額を上回っていることにより 5,768 万 2 千円減少している。

流動負債は、翌年度予定退職者の増により翌年度支払予定退職手当が増加したことに伴い 6,334 万 7 千円増加しています。

2-2-4. 純資産

純資産は、資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産はこれまでの世代の負担分であるといえます。純資産は、「公共施設等整備国府補助金等」、「公共施設等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分されています。

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源として国・府から受けた補助金 58 億 8,655 万 1 千円を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源のうち、上記の国・府補助金と建設地方債を除いたもの（これまでの世代が支払った税金等による部分）、97 億 6,713 万 7 千円を計上しています。

3 その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、△3 億 1,110 万 6 千円を計上しています。これは、翌年度以降の負担額のうち 3 億 1,110 万 6 千円については、用途が拘束されていることをあらわしています。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを示しています。

ただし、能勢町が例外的なわけではなく、多くの団体の「その他一般財源等」は、マイナスになるものと考えられます。なお、臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により財源措置されることになっています。

4 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や市場価格のある有価証券

の取得価額と時価の差額、2,831万8千円を計上しています。

※前年度との比較

公共施設等整備国府補助金等及び公共資産等整備一般財源等については、国府補助金等の受入額や公共施設整備への一般財源投入額が減価償却費を下回ったため減少しています。一方、その他一般財源等は、減価償却に伴い財源が増加したことに加え、補助金等の受入額が増加したことにより、3億477万7千円増加しました。

2-2-5. 注記

注記には、貸借対照表には計上されないが、将来的に能勢町が負担する可能性のある事項やその他財務上において重要と考えられる情報が記載されていません。

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で3億2,348万4千円あり、このうち2億2,037万7千円が一般財源等により充当されています。

2 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるもの、12億5,517万1千円を計上しています。

3 交付税措置地方債の金額

地方債残高38億1,465万1千円のうち28億271万7千円(73.5%)については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額102億4,051万3千円に対して、88億1,084万6千円の将来負担軽減資源があり、実質的負担額は、14億2,966万7千円となります。

5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産167億563万5千円のうち、土地が24億8,589万8千円、償却資産が142億1,973万7千円となります。また減価償却累計額が194億8,503万円であることから、償却資産の取得価額337億476万7千円に対して57.8%の減価償却が進んでいる(資産老朽化比率)こととなります。

※ 資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

※前年度との比較

債務負担行為に関する情報については、し尿処理施設建設に係る債務負担行為が12億4千万円の計上に伴い大幅な増額となりました。交付税措置地方債の金額については、臨時財政対策債の発行額の増加等により地方債残高に占める割合は3.0%増加しました。土地及び減価償却累計額については、減価償却により施設の老朽化が前年度よりも進んでいることをあらわしています。

2-3. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業復興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1. 人にかかるコスト													
(1)人件費	1,004,071	22.5%	23,310	225,848	142,720	70,040	43,491	118,943	287,180	92,539			0
(2)退職手当引当金繰入等	73,144	1.6%	915	14,101	12,541	6,095	4,467	9,925	22,857	2,243			0
(3)賞与引当金繰入額	52,703	1.2%	1,933	12,170	8,316	3,091	5,075	5,853	14,706	1,559			0
小計	1,129,918	25.3%	26,158	252,119	163,577	79,226	53,033	134,721	324,743	96,341			0
2. 物にかかるコスト													
(1)物件費	742,473	16.6%	6,758	162,877	42,554	207,804	51,509	14,426	251,517	5,028			0
(2)維持補修費	34,761	0.8%	3,365	9,777	1,552	16,239	49	399	3,380	0			0
(3)減価償却費	852,463	19.1%	156,618	142,901	58,039	35,844	334,730	24,468	99,863				0
小計	1,629,697	36.5%	166,741	315,555	102,145	259,887	386,288	39,293	354,760	5,028			0
3. 移転支的なコスト													
(1)社会保障給付	260,276	5.8%		14,995	239,940	5,341							0
(2)補助金等	609,173	13.7%	3,961	35,889	49,651	142,130	44,831	15,927	314,550	2,234			0
(3)他会計等への支出額	760,425	17.0%	153,449	0	421,405	169,258	14,911	1,402	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,054	0.1%	0	0	0	0	3,054	0	0				0
小計	1,632,928	36.6%	157,410	50,884	710,996	316,729	62,796	17,329	314,550	2,234			0
4. その他のコスト													
(1)支払利息	60,587	1.4%									60,587		0
(2)回収不能見込計上額	10,697	0.2%										10,697	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	71,284	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	60,587	10,697	0
経常行政コスト a	4,463,827		350,309	618,558	976,718	655,842	502,117	191,343	994,053	103,603	60,587	10,697	0
(構成比率)			7.8%	13.9%	21.9%	14.7%	11.2%	4.3%	22.3%	2.3%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 管理額
1 使用料・手数料 b	96,671		1,594	5,582	18,369	37,953	667	5	20,287	0	0		12,214
2 分担金・負担金・寄附金 c	33,628		0	446	9,814	565	0	0	8,318	0	0		14,485
経常収益 合計 (b+c) d	130,299		1,594	6,028	28,183	38,518	667	5	28,605	0	0		26,699
d/a	2.92%		0.5%	1.0%	2.9%	5.9%	0.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引) 純経常行政コスト a-d	4,333,528		348,715	612,530	948,535	617,324	501,450	191,338	965,448	103,603	60,587	10,697	0	△ 26,699
-------------------	-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	---	----------

2-3-1. 概要

平成21年度の「経常行政コスト」は、非現金支出を含め44億6,382万7千円、これに対する「経常収益」は、1億3,029万9千円(受益者負担割合(比率)は2.9%)で、「純経常行政コスト」は、43億3,352万8千円となります。

※ 受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

※ 行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経

常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

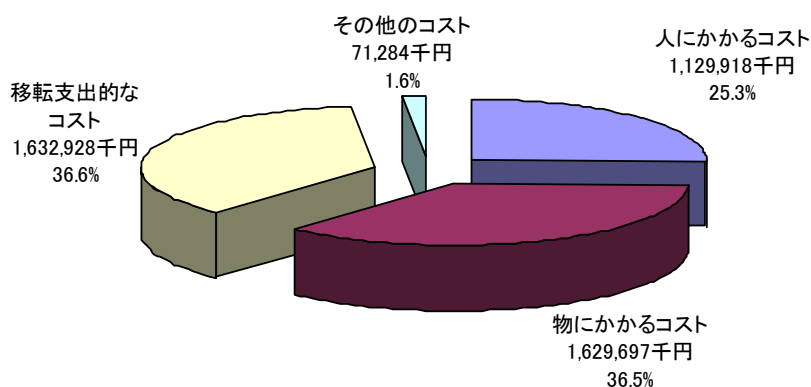
2-3-2. 性質別経常行政コスト

経常行政コストを性質別にみると、人件費など「人にかかるコスト」は、11億2,991万8千円で全体の25.3%となっており、施設の維持管理、業務委託、備品の購入、減価償却費など「物にかかるコスト」は、16億2,969万7千円で全体の36.5%となっています。また医療費助成などの社会保障給付や他会計への支出など「移転

支出的なコスト」

は、16億3,292万8千円で全体の36.6%を占めており、支払利息、回収不能見込計上額といった「その他のコスト」は、7,128万4千円で全体の1.6%となっています。

性質別経常行政コストの内訳



※前年度との比較

物にかかるコスト、移転支出的なコストについては、それぞれ4,503万6千円、1億8,381万3千円増加しています。要因としては、国の経済対策に伴う各種事業の実施によるものです。特に移転支出的なコストの増加要因としては、定額給付金の支給があげられます。

2-3-3. 目的別経常行政コスト

経常行政コストを目的別に見てみると、総務が9億9,405万3千円(22.3%)と最も多く、福祉9億7,671万8千円(21.9%)、環境衛生6億5,584万2千円(14.7%)、教育6億1,855万8千円(13.9%)の順になっています。

※前年度との比較

定額給付金の支給により、総務が2億5,057万2千円増加し、目的別において最大の経費となったが、その他の目的別においては、大きな変動はなかった。

2-4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,414,661	6,183,802	9,814,070	△ 615,883	32,672
純経常行政コスト	△ 4,333,528			△ 4,333,528	
一般財源					
地方税	1,376,991			1,376,991	
地方交付税	1,652,594			1,652,594	
その他行政コスト充当財源	389,405			389,405	
補助金等受入	875,408	15,781		859,627	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,029			△ 1,029	
公共資産除売却損益	752			752	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			283,410	△ 283,410	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			62,182	△ 62,182	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 78,932	78,932	
減価償却による財源増		△ 313,032	△ 539,431	852,463	
地方債償還等に伴う財源振替			225,838	△ 225,838	
資産評価替えによる変動額	△ 4,354				△ 4,354
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	15,370,900	5,886,551	9,767,137	△ 311,106	28,318

2-4-1. 概要

期首に154億1,466万1千円あった純資産残高が、期末では153億7,090万円となり、総額で4,376万1千円減少しています。これは、当年度の純経常コストが地方税、地方交付税、補助金等の受入を上回ったことによります。

2-4-2. 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト43億3,352万8千円に対して、地方税、地方交付税などの経常的な一般財源が34億1,899万円、経常的なコストに対する補助金が8億5,962万7千円であることから5,491万1千円のコスト超過である状態です。

※前年度との比較

純経常行政コストは1億9,211万2千円増加したが、補助金等受入額も増加

したため、コスト超過額は、9,996万8千円改善した。

2-4-3. 臨時損益

公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

※前年度との比較

今年度は、災害復旧事業費を新たに計上しています。

2-4-4. 科目振替

公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行い、財源の異動を明らかにしているものです。

2億8,341万円の一般財源が公共資産の整備に、6,218万2千円の一般財源が貸付金・出資金等に投下され、貸付金・出資金等の回収等により7,893万2千円の一般財源が回収されたことをあらわしています。

減価償却については、8億5,246万3千円の減価償却費のうち、国府補助金等を財源とする部分3億1,303万2千円、一般財源等を財源とする部分5億3,943万1千円が、「公共資産等整備国府補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」にそれぞれ振り替えられています。

また公共資産等整備の財源として発行された地方債2億2,583万8千円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことをあらわしています。

※前年度との比較

国の経済対策に伴い、公共資産整備への一般財源の投入額が1億7,113万9千円増加しています。

2-4-5. 資産評価

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を表しており、評価差額△435万4千円を計上しています。

2-5. 資金収支計算書

[自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日]

(単位：千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,078,250	投資及び出資金	0
物件費	742,473	貸付金	2,000
社会保障給付	260,276	基金積立額	539,945
補助金等	609,173	定額運用基金への繰出支出	1,000
支払利息	60,587	他会計等への公債費充当財源繰出支出	163,644
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	555,722	地方債償還額	342,705
その他支出	35,790	長期未払金支払支出	0
支出合計	3,342,271	支出合計	1,049,294
地方税	1,376,668	国府補助金等	41,859
地方交付税	1,652,594	貸付金回収額	2,000
国府補助金等	817,768	基金取崩額	0
使用料・手数料	95,534	地方債発行額	0
分担金・負担金・寄附金	33,628	公共資産等売却収入	752
諸収入	75,605	その他収入	6,970
地方債発行額	258,602	収入合計	51,581
基金取崩額	24,670	投資・財務的収支額	△ 997,713
その他収入	306,830		
収入合計	4,641,899	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	1,299,628	当年度歳計現金増減額	△ 21,463
		期首歳計現金残高	219,198
		期末歳計現金残高	197,735
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	337,291	※1 一時借入金に関する情報	
公共資産整備補助金等支出	3,054	① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41,059	② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。	
支出合計	381,404	③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。	
国府補助金等	15,781	※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
地方債発行額	38,100	収入総額	4,751,506
基金取崩額	3,462	地方債発行額	△ 296,702
その他収入	683	財政調整基金等取崩額	△ 0
収入合計	58,026	支出総額	△ 4,772,969
公共資産整備収支額	△ 323,378	地方債元利償還額	403,292
		財政調整基金等積立額	425,302
		基礎的財政収支	510,429

2-5-1. 概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余（黒字）12億9,962万8千円で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）13億2,109万1千円を補てんしたものの、当年度歳計現金は2,146万3千円減少したことをあらわしています。

2-5-2. 経常的収支の部

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出、33億4,227万1千円を計上し、収入には、地方税、地方交付税などの

日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）、46億4,189万9千円が計上されています。この結果、経常的収支差額12億9,962万8千円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

※前年度との比較

国の経済対策に伴い、支出においては、物件費、補助金等が増加しているが、収入においては、国府補助金等が連動して増加しています。また退職者数の減に伴い、人件費が減少しているものの、水道事業会計への高料金対策等により繰出支出は増加しています。しかしながら収入において地方交付税が増加したことなどにより収支額は、2億256万円増加しています。

2-5-3. 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が3億3,729万1千円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が305万4千円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるもの4,105万9千円、計3億8,140万4千円を計上しています。収入には、公共資産整備支出の財源となった補助金等、地方債発行額など5,802万6千円を計上しており、この結果、公共資産整備収支の額は3億2,337万8千円の赤字となっています。

※前年度との比較

国の経済対策に伴い、経済危機対策臨時交付金等を活用した投資的事業により公共資産整備支出が大幅に増加したため、収支額の赤字が1億3,996万6千円増加しました。

2-5-4. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、基金への積立額として10億4,929万4千円を計上し、収入には、支出の財源となった補助金等や公共資産の売却収入などで5,158万1千円を計上しています。この結果、投資・財務的収支額は9億9,771万3千円の赤字となっています。

※前年度との比較

財政調整基金及び退職手当目的基金に合わせて5億2,550万2千円積立てた

ことにより、収支額の赤字が1億3,771万6千円増加しました。

2-5-5. 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は6億円となっており、最大6億円の一時借入が行えますが、実際には借入は行われず、利子の支払額も発生していません。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうかをあらわすものです。具体には、「歳入総額（前年度繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。基礎的財政収支が均衡するということは、地方債発行残高の増加を抑制する条件となり、将来負担の軽減につながるものといえます。

※前年度との比較

基礎的財政収支は、5,817万2千円悪化したものの、5億1,042万9千円の黒字となり、将来負担の軽減が図れています。

2-6. 普通会計財務書類を活用した分析

2-6-1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す割合で、貸借対照表の数値を用いて算出します。

	H21	H20	
過去及び現世代負担比率	91.8%	89.3%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	22.8%	22.4%	地方債残高÷公共資産合計×100

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来負担比率は15%~40%の間の比率になるといわれていますので、能勢町の世代間比率は概ね平均的な水準であるといえます。

なお、比率を算出する上で、社会資本形成の財源とされない地方債も含まれ

るため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

2-6-2. 住民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,350	1 固定負債	351
有形固定資産	1,347	2 流動負債	39
売却可能資産	3	負債合計	390
2 投資等	77	【純資産の部】	
3 流動資産	202	純資産合計	1,239
資産合計	1,629	負債・純資産合計	1,629

住民一人あたりに換算すると、一人が保有する全財産（資産合計）は、162 万 9 千円です。これを身近なもので例えると有形固定資産は、現に住んでいる住宅のことで 134 万 7 千円の資産価値があるといえます。他には売れる資産として土地建物を 3 千円、将来的に資金化できる定期預金や株券を 7 万 7 千円、すぐに使える普通預金や現金を 20 万 2 千円保有していることとなります。一方この財産を形成している財源が負債と純資産であらわされます。162 万 9 千円の財産に対して、39 万円は住宅ローンなどの借金に頼っており将来の返済が必要ですが、残りの 123 万 9 千円はこれまでに負担してきた自分の財産といえる部分です。

平均的な値としては、住民一人当たりの資産額は、100 万円～500 万円の間、住民一人当たりの負債額は 30 万円～200 万円の間となります。

2-6-3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

	H21	H20	
歳入額対資産比率	4.1	4.5	資産合計÷歳入総額

※ 「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0 の間となります。

2-6-4. 行政コスト対税込等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかをあらわします。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）をあらわし、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）をあらわしています。

	H21	H20	
行政コスト対税込等比率	101.3%	103.9%	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))×100

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税込等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

3. 連結財務書類4表

3-1. 作成の前提

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道事業会計
	農業集落排水事業特別会計
	下水道事業特別会計
	国民健康保険特別会計
	老人保健事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
一部事務組合・広域連合	国民健康保険診療所特別会計
	豊能郡環境施設組合
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合
地方三公社 第三セクター等	大阪府後期高齢者医療広域連合
	能勢町土地開発公社 有限会社能勢物産センター

2 対象年度

対象年度は平成 21 年度で、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部対象年度の歳入歳出決算書などにより作成しています。地方公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4 個別財務書類の作成(組み換え、相殺等)

貸借対照表などの財務書類を作成していない特別会計などは、普通会計と同じく総務省方式改定モデルにより作成しています。

企業会計や土地開発公社、第三セクターなどは、それぞれの会計基準により財務書類を作成しているため、連結財務書類の科目に統一するために、項目の追加や分割、変更などの組替を行っています。

また出納整理期間がある会計とない会計の出納整理期間中の資金の収受についても調整を行っています。

各々の財務書類を連結するにあたっては、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部の会計間の取引（お金のやり取り）は相殺され、連結財務諸表にはあらわれません。

3-2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	11,639,758	①普通会計地方債	3,478,429
②教育	4,694,325	②公営事業地方債	6,308,468
③福祉	969,957	地方公共団体計	9,786,897
④環境衛生	9,955,427	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,305,210	①一部事務組合・広域連合地方債	881,998
⑥消防	202,300	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,359,148	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	881,998
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	33,126,125	(4) 引当金	881,055
(2) 無形固定資産	263	(うち退職手当等引当金)	881,055
(3) 売却可能資産	44,993	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	33,171,381	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	11,549,950
(1) 投資及び出資金	4,560	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,071,245	①地方公共団体	523,062
(4) 長期延滞債権	338,444	②関係団体	34,031
(5) その他	426,230	翌年度償還予定額計	557,093
(6) 回収不能見込額	△ 130,904	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,709,575	(3) 未払金	55,902
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	94,665
(1) 資金	3,539,897	(5) 賞与引当金	59,737
(2) 未収金	125,749	(6) その他	388
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	767,785
(4) その他	5,034	負債合計	12,317,735
(5) 回収不能見込額	△ 32,946	[純資産の部]	
流動資産合計	3,637,734	純資産合計	26,200,955
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	38,518,690
資産合計	38,518,690		

3-2-1. 概要

連結ベースでみると平成21年度末の能勢町の「資産」は、385億1,869万円です。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担した「純資産」は、262億95万5千円となっており、将来世代の負担である「負債」は、123

億 1,773 万 5 千円となっています。

3-2-2. 資産

1 公共資産

普通会計の貸借対照表に計上した道路や学校などの施設に水道、下水道、一部事務組合におけるごみ処理施設などの資産も加えて、すべての公共資産が計上されています。全資産のうち 86.1%を占める公共資産の計上額は、331 億 7,138 万 1 千円となっています。

これを普通会計と比較すると 1.98 倍になり、特に水道施設、ごみ処理施設などが加わった「環境衛生」で 19.60 倍と大きく増加しているほか、下水道施設が加わった「生活インフラ・国土保全」が 2.17 倍、農業集落排水施設などが加わった「産業振興」で 1.17 倍になっています。

2 投資等

普通会計の貸借対照表に計上した基金などに加えて、水道事業会計が保有する町引継建設改良積立金や一部事務組合が保有する基金、国民健康保険特別会計で計上する長期延滞債権などが加えられることにより 17 億 957 万 5 千円を計上し、普通会計の 1.79 倍となっています。

しかし普通会計の貸借対照表に計上した第三セクター等への出資金は、連結内部の取引として相殺消去されています。

3 流動資産

普通会計の貸借対照表に計上した財政調整基金や歳計現金等の預金現金のほか、連結対象会計・団体等の現金預金及び未収金などが加えられることにより、36 億 3,773 万 4 千円を計上し、普通会計の 1.45 倍となっています。

4 繰延勘定

繰延資産の計上はありません。

3-2-3. 負債

1 固定負債・流動負債

水道、下水道及び一部事務組合におけるごみ処理施設などの公共施設の整備に借り入れた地方債により、固定負債においては 2.65 倍の 115 億 4,995 万円、未払金や地方債の翌年度償還予定額などにより、流動負債においては 1.59 倍の

7億6,778万5千円を計上しています。

3-2-4. 純資産

1 純資産

純資産の合計は、262億95万5千円が計上されており、普通会計に比べると1.70倍となっています。これは主に水道、下水道、一部事務組合を連結したことによる影響です。

3-2-5. 社会資本形成の世代間負担比率(連単比較)

	普通	連結	
過去及び現世代負担比率	91.8%	79.0%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	22.8%	33.8%	地方債残高÷公共資産合計×100

「過去及び現世代負担比率」においては、普通会計の91.8%から連結では79.0%に低下し、逆に「将来世代負担比率」は、普通会計の22.8%から連結では33.8%に上昇しています。これは、大阪府営水道導入に伴う簡易水道統合整備や農業集落排水事業を含めた下排水整備、加えて一部事務組合におけるごみ処理施設の建設において、多くの借入を行ったことによるものです。これらの施設は、数十年にわたり使用するものであることから、将来世代もその負担をわけあうこととなります。

※前年度との比較

連結貸借対照表において、前年度と比較してみると借入金残高や退職手当引当金は、減少していることから町全体として将来の負担は減少していることとなります。

しかしながら、社会資本形成の世代間負担比率を算出する上では、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれることから、「過去及び現世代負担率」が前年度の77.5%から79.0%に上昇したにもかかわらず、「将来世代負担比率」も結果として前年度の33.6%から33.8%に上昇することとなりました。

3-3. 連結行政コスト計算書

3-3-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所などにおける1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常的な経費（経常行政コスト）として、88億6,612万1千円を計上しています。

また経常収益では、普通会計に加えて、水道、下水道の事業収益や国民健康保険税、後期高齢者医療及び介護保険の保険料、また診療報酬など、行政コストに対する直接的な収入、29億6,364万3千円を計上しています。

これにより純経常行政コストは59億247万8千円となります。

【経常行政コスト】

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
(単位:千円)

	総額	(構成比率)
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	1,221,759	13.8%
(2)退職手当引当金繰入等	73,144	0.8%
(3)賞与引当金繰入額	59,737	0.7%
小計	1,354,640	15.3%
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費	1,226,044	13.8%
(2)維持補修費	47,002	0.5%
(3)減価償却費	1,319,364	14.9%
小計	2,592,410	29.2%
3. 移転支出的なコスト		
(1)社会保障給付	3,574,389	40.3%
(2)補助金等	901,984	10.2%
(3)他会計等への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,054	0.0%
小計	4,479,427	50.5%
4. その他のコスト		
(1)支払利息	208,127	2.4%
(2)回収不能見込計上額	42,002	0.5%
(3)その他行政コスト	189,515	2.1%
小計	439,644	5.0%
経常行政コスト a	8,866,121	

【経常収益】

1 使用料・手数料	104,001	1.2%
2 分担金・負担金・寄附金	1,502,489	16.9%
3 保険料	641,430	7.2%
4 事業収益	652,382	7.4%
5 その他特定行政サービス収入	63,341	0.7%
6 他会計補助金等	0	0.0%
経常収益 合計 b	2,963,643	33.4%

(差引)純経常行政コスト a-b	5,902,478
-------------------------	------------------

3-3-2. 行政コスト計算書の連単比較

「社会保障給付」については、国民健康保険、介護保険及び広域連合における後期高齢者医療などが加わったことにより13.73倍の35億7,438万9千円を計上し、「その他行政コスト」については、(有)能勢物産センターにおける売上原価などを計上したことにより1億8,951万5千円の皆増となっています。一方「他会計等への支出額」については、会計間の取引の相殺消去により皆減となっています。経常行政コスト合計では、1.99倍の88億6,612万1千円となっています。

また収入では、特別会計等における負担金に加わり、「分担金・負担金・寄附金」が44.68倍と大幅に増えるとともに、特別会計の保険税等や独立採算を前

提としている水道事業などの企業会計における事業収益などにより、合計で22.74倍の29億6,364万3千円となります。

その結果、純経常行政コストは、1.36倍の59億247万8千円にとどまっています。

※前年度との比較

連結行政コスト計算書において、前年度と比較してみると、経常行政コストでは、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合における「社会保障給付」が、1億8,570万4千円(5.5%)、高齢化の進捗を反映するように着実に増加しています。

経常収益では、社会保障給付の増加に伴い「分担金・負担金・寄付金」も増加はしているものの、行政コスト全体(純経常行政コスト)では、1億7,701万9千円(3.1%)増加する結果となりました。

3-4. 連結純資産変動計算書

3-4-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所などを一つの行政サービス実施主体とみなして、貸借対照表に計上している純資産がどのように変動したかをあらわしています。

また行政コスト計算書に計上される行政コストに対する直接的な収入以外のものについては、「補助金等受入」などに計上されます。

連結ベースの純資産残高は、期首の263億5,444万1千円から1億5,348万6千円減少し、期末では262億95万5千円となっています。

連結純資産変動計算書

(自平成21年4月1日)
(至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,354,441
純経常行政コスト	△ 5,902,478
一般財源	
地方税	1,376,991
地方交付税	1,652,594
その他行政コスト充当財源	368,743
補助金等受入	2,343,029
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,029
公共資産除売却損益	199
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 4,354
無償受贈資産受入	0
その他	12,819
期末純資産残高	26,200,955

3-4-2. 純資産変動計算書の連単比較

「補助金等受入」については、下水道、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合などの補助金が加わり2.68倍の23億4,302万9千円を計上

しましたが、一般財源における「その他行政コスト充当財源」は、会計間の取引の相殺消去により普通会計よりも減少することになりました。

期末の純資産残高については、水道、下水道などが加わったことにより 1.70 倍の 262 億 95 万 5 千円を計上しています。

3-5. 連結資金収支計算書

[自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日]

(単位：千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,304,819	投資及び出資金	0
物件費	1,248,265	貸付金	2,000
社会保障給付	3,574,389	基金積立額	126,036
補助金等	901,984	定額運用基金への繰出支出	1,000
支払利息	208,127	地方債償還額	539,449
その他支出	236,724	長期借入金返済額	0
支 出 合 計	7,474,308	短期借入金減少額	0
地方税	1,376,668	長期未払金支払支出	0
地方交付税	1,652,594	収益事業純支出	0
国府補助金等	2,236,000	その他支出	404
使用料・手数料	103,023	支 出 合 計	668,889
分担金・負担金・寄附金	1,458,396	国府補助金等	41,859
保険料	636,720	貸付金回収額	2,000
事業収入	650,752	基金取崩額	0
諸収入	137,140	地方債発行額	0
地方債発行額	258,602	長期借入金借入額	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	803
短期借入金増加額	0	収益事業純収入	0
基金取崩額	34,030	その他収入	58,402
その他収入	283,498	収 入 合 計	103,064
収 入 合 計	8,827,423	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 565,825
経 常 的 収 支 額	1,353,115	翌年度繰上充入金増減額	0
2 公共資産整備収支の部		当年度資金増減額	463,615
公共資産整備支出	497,973	期首資金残高	3,076,547
公共資産整備補助金等支出	3,274	経費負担割合変更に伴う差額	△ 265
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	期末資金残高	3,539,897
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0		
地方三公社公共資産整備支出	0		
第三セクター等公共資産整備支出	1,590		
その他支出	0		
支 出 合 計	502,837		
国府補助金等	65,170		
地方債発行額	81,900		
長期借入金借入額	3,462		
基金取崩額	27,947		
その他収入	683		
収 入 合 計	179,162		
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 323,675		

3-5-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所など連

結全体での歳計現金の出入りの情報をあらわしています。「経常的収支の部」では13億5,311万5千円の黒字、「公共資産整備収支の部」では3億2,367万5千円の赤字、「投資・財務的収支の部」では5億6,582万5千円の赤字になっており、全体で4億6,361万5千円の黒字となりました。つまり連結ベースにおいても公共資産整備及び投資・財務活動における赤字を税や使用料、事業収益などの一般財源で補てんしていることを示しています。

3-5-2. 経常的収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は皆減となりましたが、水道、下水道、診療所、一部事務組合などが加わり「人件費」、「物件費」が増加し、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合などにより「社会保障給付」が大きく増加したため、支出合計で2.24倍の74億7,430万8千円となっています。

収入でも、相殺消去により「その他の収入」が減少しましたが、特別会計の補助金、負担金や保険料(税)、企業会計における事業収益などが加わったことにより、収入合計で1.90倍の88億2,742万3千円となりました。

3-5-3. 公共資産整備収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は皆減となりましたが、水道及び下水道施設整備などにより支出が増えました。しかし補助金、地方債などによる収入も増えたことから収支額は△3億2,367万5千円となり、大きな変動はありませんでした。

3-5-4. 投資・財務的収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は皆減となります。また連結ベースでは、財政調整基金(普通会計)の取扱が資金となり投資・財務的収支に計上されないことから、地方債償還額の増加はあるものの、結果として収支額は4億3,188万8千円改善し、△5億6,582万5千円となりました。

4. 資料編

4-1 普通会計貸借対照表

4-2 普通会計行政コスト計算書

4-3 普通会計純資産変動計算書

4-4 普通会計資金収支計算書

4-5 連結貸借対照表と内訳表

4-6 連結行政コスト計算書と内訳表

4-7 連結純資産変動計算書と内訳表

4-8 連結資金収支計算書と内訳表

行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位：千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他		
(1)人件費	1,004,071	22.5%	23,310	225,848	142,720	70,040	43,491	118,943	287,180	92,539			0		
(2)退職手当引当金繰入等	73,144	1.6%	915	14,101	12,541	6,095	4,467	9,925	22,857	2,243			0		
(3)賞与引当金繰入額	52,703	1.2%	1,933	12,170	8,316	3,091	5,075	5,853	14,706	1,559			0		
小計	1,129,918	25.3%	26,158	252,119	163,577	79,226	53,033	134,721	324,743	96,341			0		
(1)物件費	742,473	16.6%	6,758	162,877	42,554	207,804	51,509	14,426	251,517	5,028			0		
(2)維持補修費	34,761	0.8%	3,365	9,777	1,552	16,239	49	399	3,380	0					
(3)減価償却費	852,463	19.1%	156,618	142,901	58,039	35,844	334,730	24,468	99,863						
小計	1,629,697	36.5%	166,741	315,555	102,145	259,887	386,288	39,293	354,760	5,028			0		
(1)社会保険給付	260,276	5.8%		14,995	239,940	5,341									
(2)補助金等	609,173	13.7%	3,961	35,889	49,651	142,130	44,831	15,927	314,550	2,234			0		
(3)他会計等への支出額	760,425	17.0%	153,449	0	421,405	169,258	14,911	1,402	0				0		
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,054	0.1%	0	0	0	0	3,054	0	0				0		
小計	1,632,928	36.6%	157,410	50,884	710,996	316,729	62,796	17,329	314,550	2,234			0		
(1)支払利息	60,587	1.4%								60,587					
(2)回収不能戻込計上額	10,697	0.2%									10,697				
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0		
小計	71,284	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	60,587	10,697	0	0		
経常行政コスト a	4,463,827		350,309	618,558	976,718	655,842	502,117	191,343	994,053	103,603	60,587	10,697	0		
(構成比率)			7.8%	13.9%	21.9%	14.7%	11.2%	4.3%	22.3%	2.3%	1.4%	0.2%	0.0%		

【経常収益】													一般財源 振替額		
	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	(b+c)	d/a							
1 使用料・手数料	96,671		1,594	5,582	18,369	37,953	667	5	20,287	0	0	0	0	12,214	0
2 分担金・負担金・寄附金	33,628		0	446	9,814	565	0	0	8,318	0	0	0	0	14,485	0
経常収益合計	130,299		1,594	6,028	28,183	38,518	667	5	28,605	0	0	0	0	26,699	0
(b+c)	2,922		0.5%	1.0%	2.9%	5.9%	0.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
d/a															
(差引)純経常行政コスト a-d	4,333,528		348,715	612,530	948,535	617,324	501,450	191,338	965,448	103,603	60,587	10,697	0	△ 26,699	0

純資産変動計算書

（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,414,661	6,183,802	9,814,070	△ 615,883		32,672
純経常行政コスト	△ 4,333,528				△ 4,333,528	
一般財源						
地方税	1,376,991				1,376,991	
地方交付税	1,652,594				1,652,594	
その他行政コスト充当財源	389,405				389,405	
補助金等受入	875,408	15,781			859,627	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,029				△ 1,029	
公共資産除売却損益	752				752	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			283,410		△ 283,410	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入			62,182		△ 62,182	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 78,932		78,932	
減価償却による財源増		△ 313,032	△ 539,431		852,463	
地方債償還等に伴う財源振替			225,838		△ 225,838	
資産評価替えによる変動額	△ 4,354					△ 4,354
無償受贈資産受入	0					0
その他	0				0	
期末純資産残高	15,370,900	5,886,551	9,767,137	△ 311,106		28,318

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,078,250
物件費	742,473
社会保障給付	260,276
補助金等	609,173
支払利息	60,587
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	555,722
その他支出	35,790
支出合計	3,342,271
地方税	1,376,668
地方交付税	1,652,594
国府補助金等	817,768
使用料・手数料	95,534
分担金・負担金・寄附金	33,628
諸収入	75,605
地方債発行額	258,602
基金取崩額	24,670
その他収入	306,830
収入合計	4,641,899
経常的収支額	1,299,628

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	337,291
公共資産整備補助金等支出	3,054
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41,059
支出合計	381,404
国府補助金等	15,781
地方債発行額	38,100
基金取崩額	3,462
その他収入	683
収入合計	58,026
公共資産整備収支額	△ 323,378

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,000
基金積立額	539,945
定額運用基金への繰出支出	1,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	163,644
地方債償還額	342,705
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,049,294
国府補助金等	41,859
貸付金回収額	2,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	752
その他収入	6,970
収入合計	51,581
投資・財務的収支額	△ 997,713

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 21,463
期首歳計現金残高	219,198
期末歳計現金残高	197,735

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,751,506
地方債発行額	△ 296,702
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 4,772,969
地方債元利償還額	403,292
財政調整基金等積立額	425,302
基礎的財政収支	510,429

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	11,639,758			
②教育	4,694,325			
③福祉	969,957			
④環境衛生	9,955,427			
⑤産業振興	4,305,210			
⑥消防	202,300			
⑦総務	1,359,148			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産計		33,126,125		
(2) 無形固定資産		263		
(3) 売却可能資産		44,993		
公共資産合計				33,171,381
2 投資等				
(1) 投資及び出資金		4,560		
(2) 貸付金		0		
(3) 基金等		1,071,245		
(4) 長期延滞債権		338,444		
(5) その他		426,230		
(6) 回収不能見込額		△ 130,904		
投資等合計				1,709,575
3 流動資産				
(1) 資金		3,539,897		
(2) 未収金		125,749		
(3) 販売用不動産		0		
(4) その他		5,034		
(5) 回収不能見込額		△ 32,946		
流動資産合計				3,637,734
4 繰延勘定				0
資 産 合 計				38,518,690
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債		3,478,429		
②公営事業地方債		6,308,468		
地方公共団体計				9,786,897
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債		881,998		
②地方三公社長期借入金		0		
③第三セクター等長期借入金		0		
関係団体計				881,998
(3) 長期未払金				0
(4) 引当金				881,055
(うち退職手当等引当金)				881,055
(うちその他の引当金)				0
(5) その他				0
固定負債合計				11,549,950
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体		523,062		
②関係団体		34,031		
翌年度償還予定額計				557,093
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0
(3) 未払金				55,902
(4) 翌年度支払予定退職手当				94,665
(5) 賞与引当金				59,737
(6) その他				388
流動負債合計				767,785
負 債 合 計				12,317,735
[純資産の部]				
純 資 産 合 計				26,200,955
負債及び純資産合計				38,518,690

連結貸借対照表内訳表

	公営事業会計										その他		(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)				
	公営企業会計					その他					(小計) C								
	水道	農業集落排水	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	診療所									
普通会計										A+B+C		D	E						
[資産の部]																			
1. 公共資産																			
(1) 有形固定資産	5,361,856	0	0	6,271,902	6,271,902	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,639,758	0	0	11,639,758
(2) 生活インフラ・国土保全	4,694,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,694,325	0	0	4,694,325
(3) 教育	969,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	969,957	0	0	969,957	
(4) 福祉	6,741,902	0	0	6,741,902	6,741,902	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,741,902	0	0	6,741,902	
(5) 建設衛生	3,678,295	619,042	0	619,042	619,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,678,295	136,105	0	7,385,863	
(6) 産業振興	202,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,300	0	0	202,300	
(7) 消防	1,291,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,291,046	0	0	1,291,046	
(8) 福祉事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(9) その他	16,705,635	619,042	6,741,902	13,638,846	13,638,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,705,635	136,105	0	30,480,586	
(10) 無形固定資産	44,983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,983	0	0	44,983	
(11) 承租回収資産	16,750,628	619,042	6,741,902	13,638,846	13,638,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,750,628	136,105	0	30,525,579	
2. 投資等	19,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,560	0	0	19,560	
(1) 投資及び出資金	861,533	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	861,533	0	0	861,533	
(2) 買付金	139,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,225	0	0	139,225		
(3) 基金等	5,913	0	28,569	34,482	161,699	280	2,758	5,329	0	0	0	0	0	0	5,329	0	0	866,662	
(4) 長期証券簿債権	426,230	0	0	426,230	426,230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	426,230	0	0	426,230	
(5) その他	67,243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,243	0	0	67,243	
(6) 回収不能債権	953,075	431,892	0	457,108	103,025	280	6,704	6,704	0	0	0	0	0	0	953,075	110,009	0	1,520,192	
3. 流動資産	2,489,641	447,886	37,937	151,204	637,027	223,406	5,465	55,398	0	0	0	0	0	0	2,489,641	288,985	0	3,415,653	
(1) 現金	37,014	49,444	0	2,815	52,259	33,390	0	2,372	0	0	0	0	0	0	37,014	36,370	0	125,643	
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 流動資産合計	2,510,271	447,886	37,937	151,204	637,027	223,406	5,465	55,398	0	0	0	0	0	2,510,271	288,985	0	3,415,653		
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	20,213,974	7,668,330	656,979	6,456,797	14,782,106	347,592	5,465	63,295	0	0	0	0	0	0	20,213,974	558,041	0	35,554,121	
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体	3,478,429	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,478,429	0	0	3,478,429	
(2) 普通会計地方債	0	3,434,763	176,400	2,528,940	6,140,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,434,763	82,591	0	6,308,468	
(3) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(8) 長期借入金	881,055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	881,055	0	0	881,055	
(9) 引当金	881,055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	881,055	0	0	881,055	
(10) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(11) 固定負債合計	4,359,484	3,434,763	176,400	2,528,940	6,140,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,359,484	82,591	0	10,667,952	
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額	336,222	58,554	2,161	114,171	174,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	336,222	3,892	0	523,062	
(2) 関係団体	336,222	58,554	2,161	114,171	174,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	336,222	3,892	0	523,062	
(3) 翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 未払金	94,659	24,760	0	0	24,760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,659	0	0	24,760	
(5) 翌年度支払予定退職手当	52,703	1,190	319	841	2,319	742	1,156	1,156	0	0	0	0	0	0	52,703	2,926	0	94,659	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 流動負債合計	483,590	84,492	2,480	115,012	201,984	742	1,156	1,156	0	0	0	0	0	0	483,590	6,718	0	702,252	
負債合計	4,843,074	3,519,255	178,880	2,643,952	6,342,087	742	1,156	1,156	0	0	0	0	0	0	4,843,074	185,043	0	11,370,204	
[純資産の部]																			
純資産合計	15,370,900	4,148,075	478,099	3,812,846	8,440,019	346,840	5,465	62,129	0	0	0	0	0	0	15,370,900	372,998	0	24,183,917	
負債及び純資産合計	20,213,974	7,668,330	656,979	6,456,797	14,782,106	347,592	5,465	63,295	0	0	0	0	0	0	20,213,974	558,041	0	35,554,121	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(連結合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J)
	豊能町建設施設組合	熊名川上流広域水処理施設組合 熊名川上流広域水処理施設組合 熊名川上流広域水処理施設組合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	熊勢物産センター			
【資産の部】									
1. 公営資産									
(1) 有形固定資産	0	0	0	0	0	0	11,639,758	0	11,639,758
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	4,694,325	0	4,694,325
②教育	0	0	0	0	0	0	969,957	0	969,957
③福祉	0	0	0	0	0	0	9,955,427	0	9,955,427
④環境衛生	1,461,841	1,077,723	2,539,564	0	0	7,873	4,305,210	0	4,305,210
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	202,300	0	202,300
⑥消防	0	0	0	0	0	0	1,359,148	0	1,359,148
⑦総務	26	68,076	68,102	0	0	0	0	0	0
⑧政務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 有形固定資産計	1,461,867	1,175,799	2,637,666	0	0	7,873	33,126,125	0	33,126,125
(3) 無形固定資産	0	0	0	0	0	263	263	0	263
(4) 高価引降資産	0	0	0	0	0	0	44,993	0	44,993
公共資産合計	1,461,867	1,175,799	2,637,666	0	0	8,136	33,171,381	0	33,171,381
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	19,560	△ 15,000	4,560
(2) 買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	192,442	0	204,383	0	0	0	1,071,245	0	1,071,245
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	338,444	0	338,444
(5) その他	0	0	0	0	0	0	426,230	0	426,230
(6) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	△ 130,904	0	△ 130,904
投資等合計	192,442	0	204,383	0	0	0	1,724,575	△ 15,000	1,709,575
3. 流動資産									
(1) 現金	10,239	2,349	32,728	14,753	14,753	76,763	3,539,897	0	3,539,897
(2) 未収金	0	0	0	0	0	106	125,749	0	125,749
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	5,034	5,034	0	5,034
(5) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	△ 32,946	0	△ 32,946
流動資産合計	10,239	2,349	32,728	14,753	14,753	81,903	3,637,734	0	3,637,734
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,664,548	1,178,148	2,874,777	14,753	14,753	90,039	38,333,690	△ 15,000	38,318,690
【負債の部】									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	3,478,429	0	3,478,429
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	6,308,468	0	6,308,468
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	9,786,897	0	9,786,897
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	881,998	881,998	0	0	0	881,998	0	881,998
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	881,998	881,998	0	0	0	881,998	0	881,998
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	0	0	0	881,055	0	881,055
(うち 退職手当引当金)	0	0	0	0	0	0	881,055	0	881,055
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	881,998	881,998	0	0	0	11,549,950	0	11,549,950
2. 流動負債									
(1) 翌年度繰越予定額									
①地方公共団体	919	33,112	34,031	0	0	0	523,082	0	523,082
②関係団体	0	0	0	0	0	0	34,031	0	34,031
翌年度繰越予定額計	919	33,112	34,031	0	0	0	557,093	0	557,093
(2) 短期借入金(翌年度繰上充弁金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	31,142	15,902	0	15,902
(4) 借入金	0	0	0	0	0	0	54,737	0	54,737
(5) 借入金	0	0	0	0	0	360	388	0	388
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 借入金繰上充弁金(予定額))	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	919	33,112	34,031	0	0	31,502	767,785	0	767,785
負債合計	919	915,110	916,029	0	0	31,502	12,317,735	0	12,317,735
【純資産の部】									
純資産合計	1,663,629	263,038	1,988,746	14,753	14,753	58,537	26,215,955	△ 15,000	26,200,955
負債及び純資産合計	1,664,548	1,178,148	2,874,777	14,753	14,753	90,039	38,333,690	△ 15,000	38,318,690

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,221,759	13.8%	53,530	225,848	186,039	155,471	101,798	118,943	287,448	92,682			0
(2)退職手当等引当金繰入等	73,144	0.8%	915	14,101	12,541	6,095	4,467	9,925	22,857	2,243			0
(3)賞与引当金繰入額	59,737	0.7%	2,774	12,170	10,214	7,067	5,394	5,853	14,706	1,559			0
小計	1,354,640	15.3%	57,219	252,119	208,794	168,633	111,659	134,721	325,011	96,484			0
(1)物件費	1,226,044	13.8%	45,112	162,877	98,763	546,124	100,580	14,426	252,964	5,198			0
(2)維持補修費	47,002	0.5%	6,667	9,777	1,552	23,607	1,620	399	3,380	0			
(3)減価償却費	1,319,364	14.9%	320,613	142,901	58,039	321,418	352,041	24,468	99,884	0			
小計	2,592,410	29.2%	372,392	315,555	158,354	891,149	454,241	39,293	356,228	5,198	0		0
(1)社会保障給付	3,574,389	40.3%		14,995	3,554,053	5,341							
(2)補助金等	901,984	10.2%	3,981	35,889	459,857	20,656	48,881	15,927	314,559	2,234			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公法資産整備補助金等	3,054	0.0%	0	0	0	0	3,054	0	0	0			0
小計	4,479,427	50.5%	3,981	50,884	4,013,910	25,997	51,935	15,927	314,559	2,234			0
(1)支払利息	208,127	2.4%									208,127		
(2)回収不能見込計上額	42,002	0.5%									42,002		
(3)その他行政コスト	189,515	2.1%	1,881	0	52,166	△ 81	135,549	0	0	0			0
小計	439,644	5.0%	1,881	0	52,166	△ 81	135,549	0	0	0	208,127		42,002
経常行政コスト a	8,866,121		435,473	618,558	4,433,224	1,085,698	753,384	189,941	995,798	103,916	208,127	42,002	0
(構成比率)			4.9%	7.0%	50.0%	12.2%	8.5%	2.1%	11.2%	1.2%	2.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	104,001		1,594	5,582	18,587	45,054	667	5	20,298	0	0		0	12,214
2 分担金・負担金・寄附金	1,502,489		10,187	446	1,449,572	565	34,823	0	0	0	0		0	6,896
3 保険	641,430				641,430									
4 事業収益	652,382		26,721	0	4,232	363,212	258,217	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	633,341		1,197	0	44,766	15,329	2,049	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 1,708	0	0	0	0	0	1,708		0	0
経常収益 b	2,963,643		39,699	6,028	2,156,879	424,160	295,756	5	20,298	0	1,708		0	19,110
b/a	33.4%		9.1%	1.0%	48.7%	39.1%	39.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,902,478		395,774	612,530	2,276,345	661,538	457,628	189,936	975,500	103,916	206,419	42,002	0	△ 19,110

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	公営事業会計											（合計） A+B+C	（相殺消去等） D	（合計） A+B+C+D											
	普通会計				公営企業会計			その他																	
	水道		農業集落排水		下水道		（小計）B		国民健康保険		老人保健				後期高齢者医療		介護保険		介護サービス		診療所		（小計）C		
	A																								
経常行政コスト	1,004,071	13,513	4,538	30,220	48,271	18,226	0	0	0	24,616	0	59,957	0	1,155,141	0	1,155,141									
人件費	73,144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,144	0	73,144									
退職手当等引当金繰入等	52,703	1,150	319	841	2,310	742	0	0	0	1,156	0	2,826	0	59,737	0	59,737									
賃借料	742,473	187,878	5,072	43,345	235,295	17,326	2	6,555	24,978	0	79,249	0	1,106,978	△ 9,835	1,097,143										
維持補修費	34,761	7,368	657	11,327	3,302	0	0	0	0	0	0	0	0	46,088	0	46,088									
減価償却費	852,463	136,548	15,122	163,995	315,665	0	0	0	0	0	0	0	0	1,171,764	0	1,171,764									
社会保険料	260,276	0	0	0	991,701	2,266	0	908,014	0	0	0	0	0	1,901,981	2,162,257	2,162,257									
補助金等	609,173	353	0	0	353	408,458	0	122,195	0	0	0	0	0	530,653	1,140,179	1,140,179									
他団体等への支出額	760,425	0	0	6,509	6,509	0	12,980	0	4,551	0	0	0	0	17,531	784,465	△ 652,302	132,163								
他団体への公共資産整備補助金等	3,054	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,054	0	3,054									
支払利息	60,567	76,392	3,701	49,852	129,905	0	0	0	0	0	0	0	0	3,227	183,719	0	193,719								
回収不能引当金計上額	10,697	7,634	0	13,863	8,171	0	0	0	0	0	0	0	0	22,772	42,002	0	42,002								
その他行政コスト	0	△ 81	721	1,881	2,521	13,113	5,078	12,511	8,921	0	0	0	0	41,299	43,820	0	43,820								
経常行政コスト合計	4,463,827	430,715	30,130	300,844	761,689	1,471,300	20,276	131,205	976,864	9,900	147,287	0	2,756,832	7,982,348	△ 682,137	7,320,211									
経常収益	96,671	0	0	0	218	0	0	0	0	0	0	0	0	96,889	0	96,889									
使用料・手数料	33,628	6,509	34,823	10,187	51,519	553,495	217	0	272,844	0	0	0	0	826,556	911,703	△ 6,509	905,194								
貸付料	0	0	0	0	364,322	0	0	93,315	183,793	0	0	0	0	641,430	641,430	0	641,430								
事業収益	0	249,806	1,107	26,721	277,634	0	0	0	4,232	123,241	0	4,232	0	47,559	405,107	△ 9,835	395,272								
その他特定行政サービス収入	0	13,863	817	1,448	15,828	37,937	1,739	6,107	310	0	0	0	0	47,559	63,387	0	63,387								
他会計補助金等	0	152,649	14,911	153,449	321,009	94,624	5,690	32,867	142,467	13,894	0	0	0	307,253	628,262	△ 628,262	0								
経常収益合計	130,299	422,827	51,698	191,955	665,990	1,050,590	7,646	132,289	598,414	17,826	142,718	0	1,950,489	2,746,778	△ 644,606	2,102,172									
（差引） 純経常行政コスト	4,333,528	7,888	△ 21,528	109,339	95,699	420,704	12,630	△ 1,084	377,450	△ 17,531	0	0	0	806,343	5,235,570	△ 17,531	5,218,039								

	地方三公社											（合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	（合計） E+F+G+H+I+J			
	一部事務組合・広域連合				地方三公社			第三セクター等									
	豊能郡環境局除こが処理施設組合		大原町後期高齢者医療広域連合		（合計） F		土地開発公社		（合計） H		能勢物産センター				（合計） I		
	K																
経常行政コスト	11,670	9,020	477	21,167	0	53,769	53,769	0	1,200,077	△ 8,318	1,221,759	0	1,221,759				
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	73,144	0	73,144	0	73,144				
退職手当等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	59,737	0	59,737	0	59,737				
賃借料	14,708	62,826	9,675	87,209	20	43,999	43,999	1,228,371	△ 2,327	1,226,044	0	1,226,044					
物件費	0	0	0	0	0	914	914	47,002	0	47,002	0	47,002					
維持補修費	96,533	48,878	0	145,411	0	2,189	2,189	1,319,364	0	1,319,364	0	1,319,364					
減価償却費	0	0	1,412,132	1,412,132	0	0	0	3,574,389	0	3,574,389	0	3,574,389					
社会保険料	8,626	17	1,748	10,391	20	4,050	4,050	1,154,640	△ 252,656	901,984	0	901,984					
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	132,163	△ 132,163	0	0	0					
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	3,054	0	3,054	0	3,054					
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	208,127	0	208,127	0	208,127					
支払利息	350	14,058	0	14,408	0	0	0	42,002	0	42,002	0	42,002					
回収不能引当金計上額	0	0	0	20,427	0	144,828	144,828	189,515	△ 19,560	169,955	0	169,955					
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
経常行政コスト合計	131,887	134,799	1,444,469	1,711,145	40	249,749	249,749	9,281,145	△ 415,024	8,866,121	0	8,866,121					
経常収益	0	7,112	0	7,112	0	0	0	104,001	0	104,001	0	104,001					
使用料・手数料	0	88,471	867,560	1,000,432	0	0	0	1,502,489	△ 403,137	1,502,489	0	1,502,489					
貸付料	0	0	0	0	0	0	0	641,430	0	641,430	0	641,430					
事業収益	0	0	0	0	0	257,110	257,110	652,382	0	652,382	0	652,382					
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	1,232	1,232	65,341	△ 2,327	63,014	0	63,014					
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
経常収益合計	44,401	95,583	868,560	1,008,544	49	258,342	258,342	3,969,107	△ 405,464	2,963,643	0	2,963,643					
（差引） 純経常行政コスト	87,486	39,216	575,899	702,601	△ 9	△ 8,593	△ 8,593	5,912,038	△ 9,560	5,902,478	0	5,902,478					

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,354,441
純経常行政コスト	△ 5,902,478
一般財源	
地方税	1,376,991
地方交付税	1,652,594
その他行政コスト充当財源	368,743
補助金等受入	2,343,029
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,029
公共資産除売却損益	199
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 4,354
無償受贈資産受入	0
その他	12,819
期末純資産残高	26,200,955

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D) E		
	公営企業会計					その他					(合計) A+B+C		(相殺消去等) D	
	普通会計		公営企業会計			その他			(小計) C					
A	水道	農業集排水	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	診療所	(小計) C	D		
期首純資産残高	15,414,661	4,159,909	436,182	3,893,184	8,489,275	297,718	18,095	2,441	61,335	101,762	309,468	24,213,404	0	24,213,404
純経常行政コスト	△ 4,333,528	△ 7,988	21,528	△ 109,339	△ 95,689	△ 420,704	△ 12,630	1,084	△ 377,450	7,926	△ 806,343	△ 5,235,570	27,091	△ 5,208,479
一般財源	1,376,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,376,991	0	1,376,991
地方税	1,652,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,652,594	0	1,652,594
地方交付税	389,405	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	389,405	△ 27,091	362,314
その他行政コスト充当財源	875,408	0	0	29,000	49,389	469,826	0	0	378,244	0	848,070	1,772,867	0	1,772,867
補助金等受入	△ 1,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,029	0	△ 1,029
臨時損益	752	△ 603	0	0	△ 603	0	0	0	0	0	0	149	0	149
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業経損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新増設立	△ 4,354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,354	0	△ 4,354
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	△ 2,343	0	0	△ 2,343	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,370,900	4,149,075	478,099	3,812,845	8,440,019	346,840	5,465	3,525	62,129	△ 93,936	372,999	24,183,917	0	24,183,917

	公営事業会計											合計 (E+F+G+H+I) K		
	第一セクター等					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I		(相殺消去等) J	
	一部事務組合・広域連合		地方三公社			能勢物産セン ター		(合計)						
単能部事務組合 政組合	猪名川上流広 域ごみ処理場 政組合	大阪府後期高 齢者医療広域 連合	大田区 政組合	土田開発公社	(合計)	H	I	J	K					
期首純資産残高	1,778,966	274,430	37,599	2,090,995	14,744	14,744	50,298	26,389,441	△ 15,000	26,354,441	△ 15,000	26,354,441	0	26,354,441
純経常行政コスト	△ 87,466	△ 39,216	△ 575,899	△ 702,601	9	9	8,593	△ 5,902,478	0	△ 5,902,478	0	△ 5,902,478	0	△ 5,902,478
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	1,376,991	0	1,376,991	0	1,376,991	0	1,376,991
地方税	0	0	0	0	0	0	0	1,652,594	0	1,652,594	0	1,652,594	0	1,652,594
地方交付税	1,503	4,926	0	6,429	0	0	0	388,743	0	388,743	0	388,743	0	388,743
その他行政コスト充当財源	0	0	570,162	570,162	0	0	0	2,343,029	0	2,343,029	0	2,343,029	0	2,343,029
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,029	0	△ 1,029	0	△ 1,029	0	△ 1,029
臨時損益	0	0	0	0	0	0	50	199	0	249	0	249	0	249
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業経損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新増設立	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,354	0	△ 4,354	0	△ 4,354	0	△ 4,354
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	△ 29,354	22,898	219	△ 6,237	0	0	△ 404	12,819	0	12,819	0	12,819	0	12,819
その他	1,683,629	283,033	32,081	1,998,743	14,753	14,753	56,537	26,215,955	△ 15,000	26,200,955	△ 15,000	26,200,955	0	26,200,955

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,304,819
物件費	1,248,265
社会保障給付	3,574,389
補助金等	901,984
支払利息	208,127
その他支出	236,724
支 出 合 計	7,474,308
地方税	1,376,668
地方交付税	1,652,594
国府補助金等	2,236,000
使用料・手数料	103,023
分担金・負担金・寄附金	1,458,396
保険料	636,720
事業収入	650,752
諸収入	137,140
地方債発行額	258,602
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	34,030
その他収入	283,498
収 入 合 計	8,827,423
経常的収支額	1,353,115

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	497,973
公共資産整備補助金等支出	3,274
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,590
その他支出	0
支 出 合 計	502,837
国府補助金等	65,170
地方債発行額	81,900
長期借入金借入額	3,462
基金取崩額	27,947
その他収入	683
収 入 合 計	179,162
公共資産整備収支額	△ 323,675

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,000
基金積立額	126,036
定額運用基金への繰出支出	1,000
地方債償還額	539,449
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	404
支 出 合 計	668,889
国府補助金等	41,859
貸付金回収額	2,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	803
収益事業純収入	0
その他収入	58,402
収 入 合 計	103,064
投資・財務的収支額	△ 565,825

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	463,615
期首資金残高	3,076,547
経費負担割合変更に伴う差額	△ 265
期末資金残高	3,539,897

連結資金収支計算書内訳表

経常的収支の部	公営企業会計										合計 (A+B+C+D)			
	普通会計					その他								
	水道	農業排水	下水道	(小計) B		国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス		診療所	(小計) C	(相対消去等) D
1,078,250	15,092	4,839	31,573	51,504	18,955	0	0	0	26,417	0	63,074	1,238,200	0	1,238,200
472,473	206,224	5,072	43,345	254,641	17,326	0	0	0	24,979	0	79,249	1,125,324	△ 9,835	1,115,489
260,276	0	0	0	981,701	0	0	0	0	908,014	0	0	2,162,257	0	2,162,257
609,173	353	3,701	49,852	129,905	408,458	0	0	0	1,708	0	1,519	530,653	0	1,140,179
60,597	76,352	0	0	0	0	0	0	0	4,351	0	0	3,227	0	193,719
555,722	7,287	1,378	5,185	13,850	13,113	0	0	0	12,880	0	0	17,531	0	152,163
35,780	0	0	0	0	0	0	0	0	12,511	0	0	90,938	0	90,938
3,842,271	305,308	14,990	129,955	459,253	1,449,553	0	0	0	976,471	0	143,942	6,523,871	△ 450,925	6,072,946
1,376,668	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,376,668	0	1,376,668
1,652,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,652,594	0	1,652,594
817,788	0	0	0	0	469,826	0	0	0	378,244	0	0	848,070	0	1,665,839
95,534	0	0	0	0	218	0	0	0	0	0	159	95,911	0	95,911
33,628	0	0	0	0	553,495	0	0	0	272,844	0	0	826,556	0	860,184
0	0	0	0	0	356,576	0	0	0	182,293	0	0	631,794	0	631,794
0	0	0	0	0	248,076	0	0	0	4,232	0	0	127,473	0	393,640
75,605	13,865	0	0	13,863	37,937	0	0	0	6,107	0	0	136,666	0	136,666
295,602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,602	0	258,602
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,972	0	27,972
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	571,372	0	571,372
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	308,785	0	308,785
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,153	0	1,153
206,820	131,050	11,844	80,573	234,545	94,674	0	0	0	13,504	0	18,117	541,709	0	541,709
4,641,899	393,492	13,871	118,693	576,376	1,512,676	0	0	0	979,610	0	142,718	2,701,735	△ 9,835	2,691,900
1,294,663	88,594	△ 1,119	△ 11,352	76,123	63,123	△ 12,630	694	0	2,539	7,926	△ 1,224	1,436,178	△ 118,246	1,317,932
[公共資産整備収支の部]														
321,201	53,252	35,764	63,266	152,282	0	0	0	0	0	0	0	489,572	0	489,572
31,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,054	0	3,054
41,058	0	0	6,509	6,509	0	0	0	0	0	0	0	47,568	△ 47,568	0
95,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
381,404	53,252	35,764	69,775	158,791	0	0	0	0	0	0	0	540,195	△ 47,568	492,627
15,701	0	29,389	29,000	48,389	0	0	0	0	0	0	0	65,170	0	65,170
3,462	0	13,900	30,300	48,300	0	0	0	0	0	0	0	81,000	0	81,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,462	0	3,462
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
693	1,875	38,550	41,023	41,023	0	0	0	0	0	0	0	41,023	△ 41,023	0
693	6,509	6,509	6,509	6,509	0	0	0	0	0	0	0	7,192	△ 6,509	683
58,026	7,107	35,764	97,850	140,721	0	0	0	0	0	0	0	198,747	△ 47,532	151,215
△ 323,328	△ 46,145	0	28,075	△ 18,070	0	0	0	0	0	0	0	△ 341,448	36	△ 341,412
[投資・財務的収支の部]														
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
114,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,643	0	114,643
1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
163,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163,644	0	163,644
342,705	40,176	2,113	110,353	152,672	0	0	0	0	7,926	3,827	11,753	507,130	0	507,130
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
623,992	40,176	2,113	110,353	152,672	0	0	0	0	7,926	3,827	11,753	788,417	△ 163,644	624,773
41,859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,859	0	41,859
2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	752	0	752
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,970	20,085	1,092	24,260	45,440	0	0	0	0	0	0	0	45,440	0	45,440
51,581	20,085	34,323	16,546	51,369	0	0	0	0	0	0	0	58,338	0	58,338
△ 574,411	△ 20,085	33,802	△ 69,577	△ 55,863	0	0	0	0	△ 7,926	△ 3,827	△ 11,753	△ 640,027	△ 45,440	△ 685,467
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
403,899	22,361	32,683	△ 52,854	2,190	63,123	△ 12,630	694	0	2,539	5,051	48,675	454,704	0	454,704
2,095,802	425,525	5,254	204,058	634,837	160,283	18,095	9,943	0	52,659	7,130	240,310	2,960,949	0	2,960,949
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,489,641	447,886	37,937	151,204	637,027	223,406	5,465	2,637	0	55,389	2,079	288,985	3,415,653	0	3,415,653

